

女性の意識と教育

佐々木徹郎（山形県立米沢女子短期大学）

研究の目的

平成元年以来、女性の地位や役割を規定する要因の一つとして、これに関する女性自身の考え方が重要な意味を持っているのではないかという前提のもと、女性の地位や役割に関する意識調査を実施してきた。その結果の一部は本学会第42回大会において「女性意識の構造」というタイトルで発表した。今回の発表は前回に続くもので、研究の目的や分析の方法はほぼ共通である。前回の調査では対象者は山形県に限られていた。今回は各県の比較をするために、山形県、岩手県、宮城県、福島県と対象者を拡大した。

一般に意識を分析する場合、年齢、学歴、職業などの属性との関連をみるのが普通である。前回の調査においては、とくに就業している女性と就業していない女性の意識を比較することによって、就業が意識の変革につながるかどうかを検討した。そのため家の職業と本人の職業から生活類型を設定し、それを分析軸とした。分析の結果を要約すれば次のように述べることができる。「就業することは意識にいろいろ影響を与えていることがわかった。しかし、就業がそのまま、男女の平等意識の発展につながるものではないことも明らかとなった。」また、男女の役割を柔軟に考えることが男女差別、女性の自立などの意識と関連していることもわかった。男女の役割を固定的に考えるか柔軟に考えるかということはある程度、教育程度と関係するのではないかと推測される。（研究代表者、佐々木徹郎「女性の地位と役割—比較社会学的研究」平成元・2年度科学研究費補助金一般研究B、研究成果報告書、平成3年3月、25ページ）

この結論を受けて、平成5年に再び調査を実施した。この調査では対象者の居住地を東北4県に拡大するとともに、調査項目の一部を修正した。今回発表するのはこの調査の結果の一部である。

研究方法

1) 方法

前回の調査と同じように、公立、市立、私立の高等学校より所在地、規模、学科構成等の観点からできるだけ県全体を代表するように対象校を選択し、2年の生徒全体に対し調査票を配布して、母親に記入してもらった。

2) 生徒の性別回収数は次の通りである。

	男	女	性別不明	合計
岩手県	641	612	3	1256
宮城県	604	590	3	1197
山形県	782	892	3	1677
福島県	435	828	4	1267
全 体	2462	2922	13	5397

調査結果の概要

以下の分析においてはとくに意識と教育程度との関連を重視した。

1. 対象者の属性

年齢は40歳代が中心（57.8%）、ついで50歳代（24.5%）となっている。学歴は大半（52.5%）が高校卒、次に義務教育（18.6%）、専門学校（13.7%）、短大（8.2%）大学（3.9%）である。家の職業は半数（53.4%）がサラリーマン家庭であるが、次に多い兼業農家も約2割（19.6%）をしめている。

2. 家庭における女性の役割

家庭生活における女性の役割をみると、就業しているかどうかにかかわらず、主婦が家事を担当していることが一般的である。調査によれば、夕食の支度を主として担当する者は「自分」（38.9%）が多く、とくに高学歴の女性に多い。高学歴には夫婦家族が多いと思われる。

妻が働いている場合、食事を誰が担当すべきかという問題は女性の役割という点から重要である。これについては、回答者の約半分は「夫婦にかかわらず時間のある者」と答えているが、働いていても妻が担当すべきであるというのが4分の1以上（27.1%）いる。

3. 女性と仕事

対象女性の大部分（86%）は仕事に従事しており、無職は約1割である。働く女性の大部分は常勤の仕事をしている。常勤はとくに山形県に多い。職種は機械の組立から事務員、スーパーのレジなど様々である。結婚前後の職歴をみると大部分は途中で退職し、再就職している。退職しないでずっと常勤を続けているのは大学卒が多い。

働いている理由をみると、7割が生活費、家計補助、子どもの教育費など経済的理由をあげており、自分の

能力、資格を生かすためや社会参加などは極めて少ない。大部分が働いていて良かったと答えている。

女性の仕事固定化し、限定されていることについては、多数（63.2%）が能力を生かす仕事に就けるべきと答えているが、約3割は補助的な仕事にしか就くのはやむを得ないとか、今までの習慣で仕方がないなどとあきらめている。しかし、学歴が高ければ高いほど積極的な考え方をしている。

女性の就業については、約6割が結婚出産でいったん退職して、再び就業すべきであると答えているが、結婚出産でも仕事を継続すべきであるという考え方も約2割ある。とくに山形県の女性には継続すべきであるとの考え方が強い。女性は勤めにでるべきでないというのは極めて少ない（1.8%）。

女性が働く場合の家事担当と女性の就業についての意識をみると、学歴の差が顕著である。教育程度が高ければ高いほど、家庭での男女の役割を柔軟に考え、女性の就業を是認する傾向が強い。また、経済以外の理由で働いている女性の割合も増えてきている。

4. 男女差別

食事の際のおかずの数、夫婦の学歴、女性の進学などに関連して、男女の差別意識を分析した。その結果、男性におかずの数を多くつけることを是認するかどうかについては、教育程度による相違は明確でない。しかし、夫婦の学歴の在り方については対象者の学歴の差は明らかである。一般に「男女同じくらい」と答えたものが多数であるが（60.7%）、男性が高い方が望ましいという考え方も全体の4分の1である。しかし大学出は男性が高い方が望ましいとする者は1割以下で、男性優位を否定し、男女同じ程度をとる割合が一番高い（71.8%）。

5. 女性の自立

働いている女性は、家計を支え、自分で自由になるお金をもち、夫に依存することが少なくなり、経済的には自立の程度が高まっている。しかし、老後の生活については自立の問題が残っている。老後子どもと同居としたい（48.1%）が半数近いが、別居したいも3分の1（33.2%）を占めている。また老後の生活費は大部分は（85.3%）は子どもに頼らないと考えているが、子どもに依存したいというのも約1割いる。この二つの質問に対する回答の組み合わせから女性の自立意識として次の3つのタイプを設定した。すなはち、

(1) 「別居独立型」これは同居したくないし生活費

は自分でと答えた者で 1,705 ケースあった。

(2) 「同居依存型」は同居したいし生活費も子供に

頼るというもので393 ケース、

(3) 「同居独立型」すなはち同居したいが生活費は自分で2,124 ケースあった。

その他は163 ケースである。

別居独立型は教育程度が高ければ高いほど多くなっている。同居依存型は教育程度と逆比例している。

この自立意識は女性の役割意識と密接に関連している。妻が働く場合の食事担当について、働いていても妻と答える者の割合は同居依存や同居独立型では別居独立型より多くなっている。

6. 意識の再生産

親の意識は家庭教育や子への期待などを通して子に伝えられる。

親の考える理想的な男性、女性は子の配偶者の選択にあらわれる。息子の嫁と娘の婿ではどのように違うのであろうか。嫁、婿とも人柄、健康を選択する割合が高い。つぎに嫁の場合は、家事処理能力、婿の場合は本人の職業が重視されている。ここにも女性は家庭、男は仕事という考え方が反映されている。

家庭教育で重視した事項、子への期待でも子の性による違いが現れている。家庭教育については、男の子の場合重視されているのは正直、忍耐、責任感などである。これに対して女の子の場合、礼儀作法、優しく思いやりなどが男の子より多く選択されている。

子どもの卒業後の進路をみると、男の子の場合、約半数以上（55.6%）が大学進学を希望すると答えているが、女の子の場合大学進学希望は3分の1（31.6%）だけである。男の子は社会にでるので上級の学校へ進めたい。しかし、女の子は最終的には結婚して家庭にはいるのであまり学歴をつける必要はないという考え方は一般にまだまだ強い。しかし、大学出の母親は、子どもを大学に進学させたいという希望は強く、これは男の子でも女の子でも変わらない（男の子 86.7%、女の子 84.7%）。

職業別では無職の女性の場合、大学進学の希望は男の子では7割以上であるが、女の子では半数以下である。働いている理由として能力資格を生かすためなど経済以外をあげている女性の大部分（86.7%）が男の子の大学進学を期待している。しかし女の子については、4割以下（39.4%）である。自立意識も子の進学と関連しており、男女とも子どもの進学について高い水準を期待するのは別居独立、同居独立、同居依存の順序である。